

『共通番号制・IDカード』はいらない！

民主菅政権は、なぜか自民党政権時の新自由主義の施策である“社会保障番号・共通番号”“社会保障個人会計”を「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」で『社会保障・税番号要綱』という形で公表しました（4/28）。

今年の秋に法案を提出し、2014年に“共通番号”を全国民に交付し2015年1月以降利用開始を計画しています。

「給付付き税額控除をするにも共通番号で所得を把握できなければ・・・」「災害対策にも利用したい」、さらに要綱の中で“社会保障の給付と負担”、“税の賦課と徴収”について国民が公平・公正を実感できる社会を目指していると、その基本的考えを示しておりますが、災害の問題も給付付き税額控除も共通番号がなくとも実現できるのです。

それどころか、個人情報保護の問題、国民総背番号制といった大きな問題が住基ネット以上に存在します。なぜなら今回予定されている国民一人一人に付番される番号は、“唯一無二の民・民・官で利用可能な見える番号です。それぞれのデータベースによる分離管理ですが「情報連携基盤」においてデータマッチングができます。共通番号は本人確認として住基コードと一対一で対応する番号です。そして国民は正当な理由がなければ番号の告知を拒否できません。更に国民年金・国民健康保険・介護保険そして医療と税金に使われることで民間の間で見えてしまうこととなり”なりすまし犯罪“を引き起こします（社会保障番号のアメリカで大きな問題になっています）。

国民総背番号制の危険性が心配された住基ネットを合憲とした最高裁の判決理由は①データマッチングされていない②民間に使用されたりせずオープンでないという事でした。ところが今回の共通番号は、民間で使用されるオープンな番号で、データマッチングするマスターキーとなるものです。更に、この制度をより進めるためにすべての国民にICカードを持たせようとしています。まさに全国民IDカード化は個人の尊厳への大きな侵害です。

イギリスでは2010年新政権は前政権で導入されていた背番号・IDカード制を全廃しました。ドイツは「共通番号は違憲」として退けています。

社会保障・税金など、どのような社会を造るのか具体的内容を全く示さず、ただ共通番号とIDカード化だけを先行させようとしている動きにストップをかけましょう！

号制はいらない！

